

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月23日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
 コード番号 6504  
 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 沢 邦彦

問合せ先責任者 役職名 財務計画室財務グループ センtralマネージャー

氏 名 松本 淳一 TEL 03 - 5435 - 7111 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日

中間配当制度の有無： 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	131,945	31.4	4,966	-	5,691	-
14年 9月中間期	192,398	1.3	2,396	-	3,480	-
15年 3月期	451,780		8,149		6,587	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	4,589	-	6.41	
14年 9月中間期	4,232	-	5.93	
15年 3月期	3,750		5.19	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 715,523,172 株 14年 9月中間期 714,269,832 株  
 15年 3月期 713,550,034 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率本年4月1日付で、流通機器システム事業を吸収分割により富士電機リソースシステム(株)に統合しました。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	5.00

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	590,186	172,709	29.3	241.39
14年 9月中間期	629,138	158,812	25.2	223.49
15年 3月期	653,508	155,791	23.8	217.65

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 715,492,197 株 14年 9月中間期 710,606,946 株  
 15年 3月期 715,570,039 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 30,992,760 株 14年 9月中間期 4,473,423 株  
 15年 3月期 30,914,918 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	-	-	-		

(注1) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しましたので、平成16年3月期の単独業績予想については記載を省略しております。

(注2) 1株当たりの年間配当金は未定です。

## 単 独 決 算 概 要

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	前年同期比 (%)	平成14年度 (14年4月～15年3月)
受 注 高	146,917	204,826	72	420,461
売 上 高	131,945	192,398	69	451,780
営 業 損 益	4,966	2,396	-	8,149
経 常 損 益	5,691	3,480	-	6,587
中間(当期)純損益	4,589	4,232	-	3,750
1株当たり 中間(当期)純損益	6円41銭	5円93銭	-	5円19銭
1株当たり配当金	中間配当金 2円50銭	中間配当金 2円50銭		中間 2円50銭 期末 2円50銭

## 受注高および受注残高・売上高表

### 受注高および受注残高

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)		14年度上半期 (14年4月～14年9月)		前年同期比 (%)	平成14年度 (14年4月～15年3月)	
電機システム	65,538	45	69,817	34	94	165,715	39
機器・制御	39,515	27	39,925	19	99	82,201	20
電子	41,862	28	42,271	21	99	82,508	20
流通機器システム	-	-	52,811	26	-	90,035	21
合計	146,917	100	204,826	100	72	420,461	100
うち輸出高	38,268	26	35,189	17	109	70,263	17
受注残高	207,911		236,417		88	194,003	

### 売上高

(単位：百万円)

	15年度上半期 (15年4月～15年9月)		14年度上半期 (14年4月～14年9月)		前年同期比 (%)	平成14年度 (14年4月～15年3月)	
電機システム	51,262	39	61,505	32	83	197,554	44
機器・制御	38,278	29	37,621	20	102	80,857	18
電子	42,404	32	40,617	21	104	83,246	18
流通機器システム	-	-	52,654	27	-	90,121	20
合計	131,945	100	192,398	100	69	451,780	100
うち輸出高	39,152	30	39,567	21	99	77,998	17

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		1 5 年度上半期 (15年4月～15年9月)		1 4 年度上半期 (14年4月～14年9月)		前年同期比 (%)	平成14年度 (14年4月～15年3月)	
			構成比(%)		構成比(%)			構成比(%)
経常 損益 の 部	営業売上高	131,945	100.0	192,398	100.0	68.6	451,780	100.0
	営業売上原価	110,022	83.4	161,629	84.0	68.1	369,207	81.7
	販売費および一般管理費	26,889	20.4	33,165	17.2	81.1	74,424	16.5
	営業損益	4,966	3.8	2,396	1.2	-	8,149	1.8
	営業外収益	2,459	1.9	2,588	1.3	95.0	4,574	1.0
	受取利息および配当金	1,931		1,793			2,813	
	雑収入	528		794			1,761	
	営業外費用	3,184	2.4	3,672	1.9	86.7	6,136	1.4
	支払利息	1,252		1,451			2,772	
	雑支出	1,932		2,220			3,363	
経常損益	5,691	4.3	3,480	1.8	-	6,587	1.5	
特 別 損 益 の 部	特別利益	15,726		16,107			52,070	
	退職給付信託設定益	14,254		12,822			21,004	
	固定資産売却益	-		3,285			3,285	
	投資有価証券売却益	-		-			500	
	厚生年金基金代行部分返上益	-		-			14,617	
	会社分割に伴う営業移転利益	-		-			12,663	
	その他	1,472		-			-	
	特別損失	16,902		20,866			51,957	
	退職給付数理計算上の差異償却	13,927		12,816			23,861	
	投資有価証券評価減	-		6,149			10,749	
特別退職金	-		833			3,450		
生産体制再編費用	-		-			2,841		
固定資産売却損	-		-			1,341		
その他	2,974		1,067			9,713		
税引前中間(当期)純損益	6,866	5.2	8,238	4.3	-	6,700	1.5	
法人税、住民税および事業税	648		-			200		
法人税等調整額	1,629		4,006			2,750		
中間(当期)純損益	4,589	3.5	4,232	2.2	-	3,750	0.8	
前期繰越利益	8,523		5,214			5,214		
中間配当金	-		-			1,776		
中間(当期)未処分利益	3,934		982			7,188		

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	15年度 上半期末 <small>(15年9月30日)</small>	14年度 期 末 <small>(15年3月31日)</small>	増 減		15年度 上半期末 <small>(15年9月30日)</small>	14年度 期 末 <small>(15年3月31日)</small>	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	185,267	247,091	61,824	<b>流動負債</b>	279,266	391,995	112,729
当座資産	102,331	163,678	61,347	買掛金	94,001	149,181	55,180
現金および預金	98	1,206	1,108	短期借入金	39,296	39,795	499
受取手形	3,458	6,098	2,640	コマーシャルハ゜-ハ゜-	32,000	70,000	38,000
売掛金	50,743	97,408	46,665	社債(一年以内償還)	20,000	40,000	20,000
前渡金	8,357	4,543	3,814	未払金	2,488	1,762	726
未収入金	27,960	36,062	8,102	未払費用	23,984	36,603	12,619
繰延税金資産	4,609	6,158	1,549	前受金	58,708	44,373	14,335
その他	7,368	12,615	5,247	預り金	5,848	6,164	316
貸倒引当金	265	414	149	その他	2,939	4,115	1,176
棚卸資産	82,935	83,412	477				
製品	45,926	46,743	817				
仕掛品	30,443	29,288	1,155	<b>固定負債</b>	138,211	105,721	32,490
材料貯蔵品	6,565	7,380	815	社債	100,000	80,000	20,000
<b>固定資産</b>	404,669	406,186	1,517	長期借入金	19,810	18,897	913
<b>有形固定資産</b>	77,735	104,055	26,320	繰延税金負債	18,401	6,824	11,577
建築物	42,556	46,083	3,527				
構築物	2,276	2,513	237	<b>負債合計</b>	417,477	497,717	80,240
機械装置	10,507	32,530	22,023				
車両運搬具	22	58	36	<b>(資本の部)</b>			
工具器具備品	4,255	5,410	1,155	資本金	47,586	47,586	-
土地	15,150	15,152	2	資本剰余金	56,777	56,777	0
建設仮勘定	2,966	2,305	661	資本準備金	56,777	56,777	-
<b>無形固定資産</b>	1,703	1,539	164	その他資本剰余金	0	-	0
ソフトウェア	1,371	1,182	189	利益剰余金	44,643	51,071	6,428
その他	332	357	25	利益準備金	11,515	11,515	-
<b>投資等</b>	325,231	300,591	24,640	研究基金	2,400	2,400	-
投資有価証券	186,515	152,507	34,008	特別償却準備金	-	68	68
子会社株式	80,288	89,450	9,162	圧縮記帳積立金	-	3,105	3,105
出資金	2,226	2,295	69	別途積立金	26,793	26,793	-
前払年金費用	50,484	50,419	65	中間(当期)未処分利益	3,934	7,188	3,254
その他	5,716	5,920	204	株式等評価差額金	30,601	7,236	23,365
貸倒引当金	-	1	1	自己株式	6,898	6,880	18
<b>繰延資産</b>	249	230	19	<b>資本合計</b>	172,709	155,791	16,918
社債発行費	249	230	19	<b>負債および資本合計</b>	590,186	653,508	63,322
<b>資産合計</b>	590,186	653,508	63,322				

(注) 15年度上半期 14年度  
 有形固定資産減価償却実施額 3,421 16,153  
 金融債務残高 15年度上半期末 14年度期末 増減  
 211,106 248,692 37,586

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品及び仕掛品…………… 個別法又は総平均法による原価法

#### (2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(2)連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用している。

<b>注記事項</b>
-------------

1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,376 百万円	(前期 244,808百万円)
2. 偶発債務	81,973 百万円	(前期 54,788百万円)
3. 自己株式の数	30,992,760 株	(前期 30,914,918株)

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,577	4,542	1,964
合 計	2,577	4,542	1,964

2. 前事業年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	254	212
合 計	2,620	4,294	1,674